

2005年度中間決算概要

1. 連結の業績

(単位：億円)

摘 要	2005年度上半期 (A)	2004年度上半期 (B)	前年同期比較		2004年度
			(A)-(B)	(A)/(B) %	
売 上 高	29,001	27,818	1,183	104	58,361
営 業 損 益	514	507	7	101	1,548
税 引 前 損 益	421	216	205	195	1,112
当 期 純 損 益	146	84	62	175	460
基本的1株当たり 当期純損益	4円56銭	2円60銭	1円96銭		14円32銭
希薄化後1株当たり 当期純損益	4円20銭	2円51銭	1円69銭		13円53銭

- (注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準に準拠しています。
 2. 2005年度より、持分法投資損益を税引前損益に含めて表示する方法に変更しています。これに伴い、過年度実績は当期の表示方法に合わせて組替再表示しています。
 3. 連結子会社数は342社となっています。
 4. 2004年度上半期の希薄化後1株当たり当期純損益は、転換社債型新株予約権付社債を計算に含めて再算出しています。

2. 単独の業績

(単位：億円)

摘 要	2005年度上半期 (A)	2004年度上半期 (B)	前年同期比較		2004年度
			(A)-(B)	(A)/(B) %	
売 上 高	14,483	13,320	1,163	109	28,163
経 常 損 益	368	152	216	242	539
当 期 純 損 益	35	23	12	153	176
1株当たり当期純損益	1円08銭	71銭	37銭		5円47銭
配 当 金	(中間配当金) 普通配当 3円	(中間配当金) 普通配当 2円			(年間配当金) 普通配当 5円



平成18年 3月期 中間決算短信（連結）[米国会計基準]

平成17年10月28日

上場会社名 株式会社 東芝
コード番号 6502

上場取引所 東 大 名
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toshiba.co.jp/>)

代表者 役職名 代表執行役社長 氏名 西田 厚聰
問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 長谷川 直人 TEL (03)3457 - 2100

決算取締役会開催日 平成17年10月28日

米国会計基準採用の有無 有

1. 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業損益		税引前損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	2,900,103	4.3	51,367	1.4	42,108	95.4
16年9月中間期	2,781,801	6.7	50,681	-	21,552	-
17年3月期	5,836,139		154,807		111,232	

	中間（当期）純損益		1株当たり中間（当期）純損益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純損益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	14,647	74.8	4.56		4.20	
16年9月中間期	8,379	-	2.60		2.51	
17年3月期	46,041		14.32		13.53	

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 6,472百万円 16年9月中間期 76百万円
17年3月期 665百万円
期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 3,215,274,858株 16年9月中間期 3,216,581,475株
17年3月期 3,216,215,008株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業損益、税引前損益、中間（当期）純損益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率18年3月期より、持分法投資損益を税引前損益に含めて表示する方法に変更しています。

これに伴い、過年度実績は当期の表示方法に合わせて組替再表示しています。

1株当たり中間（当期）純損益は米国財務会計基準審議会基準書第128号「1株当たり利益」に基づいて算出しています。16年9月中間期については、転換社債型新株予約権付社債を潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純損益の計算に含めて、再算出しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	4,565,791	855,535	18.7	266.10
16年9月中間期	4,536,513	774,057	17.1	240.66
17年3月期	4,571,412	815,507	17.8	253.62

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年9月中間期 3,215,058,230株 16年9月中間期 3,216,343,742株
17年3月期 3,215,468,439株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	233,390	144,808	130,552	256,944
16年9月中間期	124,611	106,080	21,401	323,269
17年3月期	305,533	243,106	92,324	295,003

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 342社 持分法適用関連会社数 103社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）11社（除外）8社 持分法（新規）35社（除外）3社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

通期の連結業績予想については、平成17年3月期決算発表時（平成17年4月28日）から変更しておりません。

（ご参考）

	売上高	税引前当期純損益	当期純損益
	百万円	百万円	百万円
通 期	6,000,000	130,000	55,000

1株当たり予想当期純損益(通期) 17円 11銭

上記の予想は、作成時点における経営環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は様々な要素により、これらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる想定等につきましては、定性的情報の項をご参照ください。

企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社 342 社（2005 年 9 月末現在）により構成され、デジタルプロダクツ、電子デバイス、社会インフラ、家庭電器などの事業を展開しています。

各事業に携わる連結子会社数は、デジタルプロダクツ部門が 83 社、電子デバイス部門が 42 社、社会インフラ部門が 119 社、家庭電器部門が 52 社、その他部門が 46 社となっています。連結子会社数については、2005 年 3 月末に比べ 3 社増加しました。なお、連結子会社のうち上場会社は、東芝テック株式会社（東証一部上場）及び東芝プラントシステム株式会社（東証一部上場）です。

また、持分法適用会社は 103 社（2005 年 9 月末現在）です。

事業系統図は連 13 頁の通りです。

経営方針について

会社の経営の基本方針

当社は、持続的成長の実現、イノベーション（変革）の乗数効果の実現、CSR の遂行を経営の基本方針として定めています。成長戦略の実行と資源の戦略的配分を通じ、経営のスピードを更に上げ、攻めの経営を断行することにより利益ある持続的成長を実現していきます。また、グローバルな激しい競争を勝ち抜くために、経営上の課題を開発・生産・営業の各プロセスにまで落とし込み、イノベーションを日常的に実行していきます。このプロセスイノベーションとは、従来とは抜本的に違うものごとのやり方を組織内に浸透させることにより圧倒的な競争力強化を実現するものです。あらゆる部門が連携してこれらのイノベーションを実行し、他のプロセスにも波及させることにより、イノベーションの乗数効果を実現させます（これを「 i^3 」（i cube）と呼びます。）。更に、当社はすべての事業活動において、生命・安全と法令の遵守を最優先とし、真に人を大切にする企業、地球環境と社会に貢献する企業であるよう努めていきます。

会社の利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分については、安定的配当の継続を基本に、当期及び今後の業績等を勘案して行うこととしています。また、内部留保金については、今後の事業拡大を図るための設備投資、投融資、研究開発費等に有効活用していきます。

中長期的な会社の経営戦略

当社は、過去 5 年間、主力事業領域の明確化、企業統治のあり方、新経営ビジョンの策定を行うとともに、固定費の削減、スリム化等構造改革を中心に事業体制の基盤固め、経営体質の強化を図ってきました。

今後は経営の軸足を成長へと移し、強固な収益構造を確立していきます。そのために、成長事業には経営資源を継続的に集中投入する一方、採算性・発展性の低い事業については、対処方針を早急に決定し、実行に移していきます。

当社は、電子デバイス、デジタルプロダクツ、社会インフラを主力事業領域として位置づ

けています。電子デバイスについては、全社資源の集中により半導体事業のさらなる成長、新規事業領域の開拓を行っていきます。デジタルプロダクツについては、市場成長率を上回る売上伸長を確保するとともに、商品の差異化、脱コモディティ化、事業体質の強化を図り、収益基盤を確立します。社会インフラは安定事業領域として、一層の経営体質強化を進めつつ、新規事業の開拓やアジア地区を中心としたグローバル展開の拡大等を通じ、安定的な収益基盤の更なる拡大、強化を目指します。

目標とする経営指標

2007年度には売上高6兆6,000億円、営業利益率4%以上を達成します。また、2007年度末にはD/Eレシオ（有利子負債、株主資本比率）100%、ROE（株主資本利益率）10%以上とする計画です。

会社の対処すべき課題

当社グループの主力事業であるエレクトロニクスとエネルギーの事業分野では、グローバルで激しい競争がある上に日々劇的な変化が起こっています。これらの変化を後追いするのではなく、「 i^3 」（i cube）を実行していくことにより、市場の変化を主導し、変化を起こしていきます。

具体的には、開発においては、差異化、コスト、品質、スピードで圧倒し、差異化技術を囲い込むことにより脱コモディティ化を図っていきます。また、同時に市場の大半を占めるコモディティ商品の市場においても着実に利益を出せる強靱な企業体質を作るため、標準化、プラットフォーム化を更に推し進め、収益力のあるコスト構造を持つ商品の開発を進めていきます。

生産においては、メーカーとしての当社グループの生産技術の持続的イノベーションはもとより、お客様の信頼を勝ち得る高い品質、執拗な生産リードタイムの短縮、スピードあるサプライチェーンの構築等により競争力のあるものづくりを実現していきます。同時に、市場価格の下落に耐えうる企業体質を作るため、ITを活用したコスト管理システムにより、調達、物流等の機能を強化していきます。また、生産技術、技能の伝承について、当社グループの課題として今後適切に対処していきます。

営業においては、常にお客様の立場に立った視点で、商品、サービス、ソリューションを提供・提案することにより、お客様の満足と長期にわたる信頼を得るよう努めていきます。

常に現状に満足することなく、平時から切迫感、緊迫感、焦燥感、危機意識（Sense of Urgency）をもつことにより、一歩先を読み、先手を打ち、世界でトップグループに入るための継続的な進化の原動力としていきます。

当社グループは、本年7月に創業130周年を迎えました。創業者田中久重の飽くなき探究心と情熱をDNAとし、不断のイノベーションを実行していくことにより、利益ある持続的成長を実現し、当社グループの新たな歴史を切り開いていきます。

当社グループの主たる事業領域においては、高度で先進的な技術が事業遂行上必要である上に、グローバルな激しい競争があり、事業等のリスクに対する適切な対応が必要です。当社が認識している事業等のリスクのうち主要なものは以下のとおりです。当社は、このようなリスクを認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に努めています。

なお、より詳細な情報については、有価証券報告書をご参照ください。

- ・ 国内外における訴訟その他争訟
- ・ 国内外の政治・経済の状況、各種規制等
- ・ 地震、台風等の大規模災害
- ・ 主要市場における製品需給の急激な変動及び価格競争の激化
- ・ 生産設備等に対する多額の資本的支出と市場の急激な変動
- ・ 当社が他社と提携して推進する事業の成否
- ・ 新規事業、研究開発の成否
- ・ 金利為替等の金融市場環境の変化

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施の状況

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、株主の立場に立って企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針、目的としています。

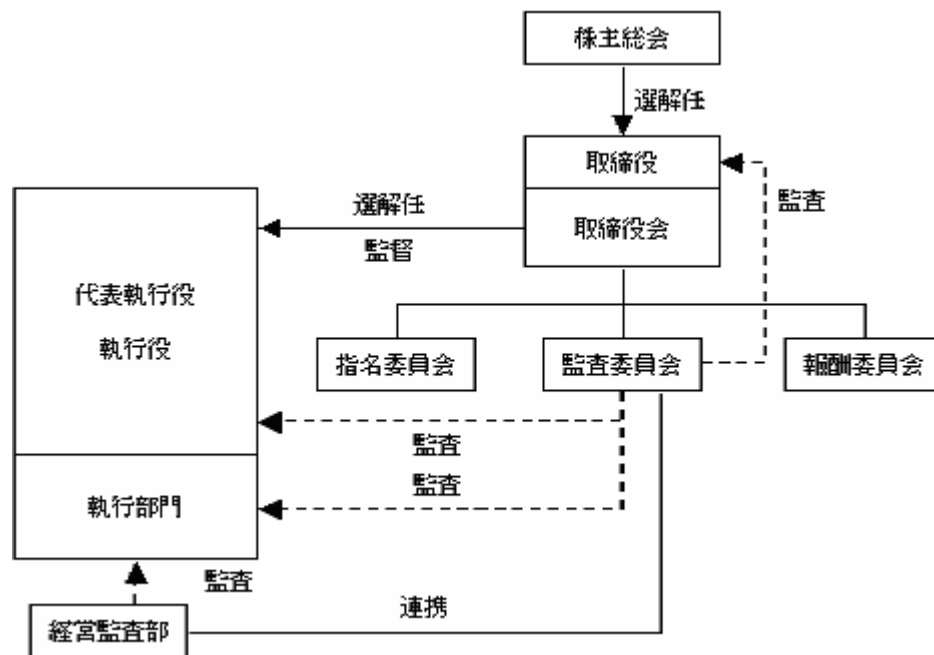
会社の機関の基本説明

当社は、1998年に執行役員制度、1999年に社内カンパニー制を導入するとともに、2000年6月には任意の指名委員会、報酬委員会を設置し、2001年6月には社外取締役を3名体制とし取締役の任期も1年に短縮するなど、一連の経営体制の改革を進めてきましたが、2003年6月以降委員会等設置会社となっています。委員会等設置会社への移行の狙いは、以下のとおりです。

- ・ 経営の監督機能の強化と透明性の向上
- ・ 経営の機動性の向上
- ・ リスク・コンプライアンス体制の更なる強化

取締役等の選任や報酬面では、取締役の選解任議案の内容の決定は指名委員会が行い、取締役、執行役の個人別の報酬の内容の決定は報酬委員会が行います。また、当社では、執行役社長選解任議案の策定、各委員会委員の選解任議案の策定も指名委員会が行うこととしています。

業務執行・監視の仕組み、内部統制の仕組みの模式図は、以下のとおりです。



内部統制システムの整備の状況

当社グループは、経営の有効性と効率性の確保、事業・財務報告の信頼性の確保、遵法・リスク管理という観点から内部統制システムの充実に努めています。その主要な施策は、以下のとおりです。

- ・当社グループの事業活動に関わる全ての役員、従業員が共有する価値観と行動規範を明確にした「東芝グループ行動基準」を定め適宜見直すとともに、その遵守徹底やコンプライアンス意識の醸成を図るため、定期的な教育を実施しています。
- ・財務の視点、顧客の視点、業務プロセスの視点、学習・成長の視点から、客観的なデータを基に経営目標達成のために必要な各部門ごとの具体的な目標を定めるバランススコアカードを用いて、各従業員の役割、位置の明確化と具体的な目標設定を行っています。また、バランススコアカードは、組織内のコミュニケーションのツールとしても活用しています。
- ・リスクマネジメント施策を推進するために必要な規程を制定し、CRO(Chief Risk-Compliance Management Officer)を任命しています。CROは、リスク・コンプライアンス委員会において施策を決定し、関係部門と協力してこれを推進しています。一方、ビジネスリスクについても規程を制定し、リスク要因の継続的把握とリスクが顕在化した場合の損失の極小化に努めています。
- ・各部門がその所管業務について、内部統制に係る方針及び手続きを明確化し、徹底を図っています。また、「リスク相談ホットライン」を設け、従業員等が社内担当部門や外部弁護士にリスク・コンプライアンス情報を通報できるようにしています。
- ・このような内部統制システムが適切に構築され、運用されているかについては、経営監査部が監査を行い、定期的に取り締役に報告しています。

内部監査及び監査委員会監査の状況

内部監査部門として、社長直属の経営監査部を設置し、業務執行の正当性、結果責任及び遵法の視点から、社内カンパニー、スタッフ部門、当社グループ会社等の監査を行っています。

監査委員会は、取締役の職務執行の監査とともに、執行役、経営幹部のヒヤリング、経営監査部からの監査結果報告、巡回ヒヤリング等を通じて、経営の効率性及び適法性の観点から執行役の職務執行を監査しています。経営監査部の年度監査方針、監査計画については監査委員会と事前協議を行うこととし、内部統制システムの整備、機能状況の詳細な調査は原則として経営監査部による実地調査に委ねていますが、必要と判断した場合は監査委員会自ら実地調査を行います。監査委員会は経営監査部の監査結果の報告を原則として毎月受けることとしています。また、会計監査人からは期初に監査計画の説明を受けるとともに、期中の監査の状況、期末監査の結果等について随時説明、報告を求めています。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行する公認会計士は新日本監査法人に所属する小川一夫、小島秀雄、瀨尾宏、上原仁の4氏であり、独立の立場から会計に関する意見表明を受けています。2005年10月28日現在で当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、会計士補12名、その他1名です。

なお、会計監査人の報酬改定に当たっては、監査委員会と事前協議の上、所定の決裁手続を得るなどの牽制機能を働かせることにより、不適正な決定がなされないように努めています。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社グループ並びにその役員及び従業員の行動規範として「東芝グループ行動基準」を制定し、この実施のため、リスク・コンプライアンス委員会を設置するなど、コンプライアンスに係る体制強化を図っています。また、リスク・コンプライアンス委員会では、リスク管理に関する全社基本方針・施策も策定しています。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、2003年6月に委員会等設置会社に移行しましたが、現在、取締役14名中、社外取締役4名に、取締役会長、社内出身の監査委員2名を加えた7名が執行役を兼務しない取締役となっています。

各委員会の概要については、指名委員会は社内1名、社外2名、監査委員会は社内2名(常勤)、社外3名、報酬委員会は社内2名、社外3名の取締役をもって構成されており、指名委員会、報酬委員会の委員長は社外取締役が務めています。

社外取締役のスタッフの配置状況については、監査委員である社外取締役3名に対して、監査委員会室スタッフがサポートしているほか、社外取締役4名に対して、取

締役会の事務局が取締役会開催の都度、事前に付議案件の説明を行っています。

当社は委員会等設置会社であり、業務執行事項の決定については法定事項や企業価値、株主利益に著しい影響を及ぼす事項を除き、取締役会から執行役に権限委譲が行われ、取締役会は監督機能に徹することとしています。取締役会では各執行役、各委員会から定期的に業務状況報告が行われるほか、経営監査部から監査結果報告が行われます。

執行役に権限委譲された業務執行事項のうち、最重要事項については執行役社長がコーポレート経営会議等で決定し、他の事項はカンパニー社長である執行役等がカンパニー経営会議等で決定します。

会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

該当事項なし

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間(最近事業年度の末日からさかのぼって1か年)における実施状況

2004年4月以降2005年3月までに、取締役会を15回、指名委員会を4回、監査委員会を16回、報酬委員会を4回開催し、法定事項の決定を行いました。

また、2004年12月にグループ・ガバナンスの考え方、最適化を図るための施策を検討するため、コーポレート・ガバナンス委員会を設置し、2005年3月までに4回開催しました。

経営成績及び財政状態について

経営成績について

当該中間期の業績全般の概況

連 結

売上高	2兆9,001億円	(104%)
営業損益	514億円	(+7億円)
税引前損益	421億円	(+205億円)
当期純損益	146億円	(+62億円)

()内 前年同期比較

当上半期の国内経済は、雇用情勢は厳しさが残るものの改善しており、個人消費も緩やかに増加し、設備投資も増加するなど、景気は緩やかに回復しました。

海外の景況は、米国では景気拡大が続き、欧州でも緩やかに回復しました。アジアでは中国等で景気拡大が続きました。

こうした環境下、連結売上高は、前年同期比1,183億円増加し2兆9,001億円となりました。損益面では、電子デバイス部門が減益ではあるものの引き続き高い利益水準を維持し、デジタルプロダクツ部門、社会インフラ部門は増益となりました。家庭電器部門は悪化したものの、連結営業損益は514億円と前年同期比7億円の増益となりました。連結税引前損益は、事業構造改善費用が減少したこと及び持分法投資損益が増益となったことにより前年同期比205億円増益の421億円となり、連結当期純損益も146億円と前年同期比62億円の増益となりました。

(注) 前年同期は税引前損益に持分法投資損益を含めていませんでしたが、当期から税引前損益に含めて表示しています。この表示方法変更に伴う税引前損益への影響額は、前年同期+1億円、当上半期+65億円です。上記の前年同期比較は、新表示方法にて算出しています。

単 独

売上高	1兆4,483億円	(109%)
経常損益	368億円	(+216億円)
当期純損益	35億円	(+12億円)

()内 前年同期比較

売上高は、1兆4,483億円で、前年同期比1,163億円の増収となりました。経常損益は368億円と前年同期比216億円の増益となりました。当期純損益は35億円で、前年同期比12億円の増益となりました。

当該中間期のセグメント別（連結）の状況

セグメント	売上高	営業損益
デジタルプロダクツ	11,629 (109%)	67 (+ 195)
電子デバイス	6,535 (96%)	417 (257)
社会インフラ	8,261 (108%)	34 (+ 121)
家庭電器	3,362 (102%)	63 (63)
その他	1,775 (99%)	63 (+ 22)
セグメント間消去	2,561	4
合 計	29,001 (104%)	514 (+ 7)

単位：億円、() 内 前年同期比較

< デジタルプロダクツ部門 >：増収、増益

パソコン事業は、欧州を中心に好調で増収となりました。デジタルメディア事業はストレージデバイス（記憶装置）が海外において好調で増収となり、携帯電話事業も高機能機種、普及機種ともに好評で増収となりました。流通・事務用機器事業も増収となりました。この結果、連結売上高は前年同期比 980 億円増加し 1 兆 1,629 億円となりました。

損益面では、パソコン事業が継続的な事業構造改革の進展により増益となり、携帯電話事業、ストレージデバイスも好調でした。一方、DVD レコーダー等は価格下落により悪化しました。この結果、連結営業損益は前年同期比 195 億円増加して 67 億円となりました。

< 電子デバイス部門 >：減収、減益

半導体事業は、メモリが好調でしたがディスクリットが減少し、全体としては微増となりました。液晶ディスプレイ事業は、パソコン用を中心に大幅な価格下落の影響を受け減収となりました。ブラウン管は生産終息により減収となりました。この結果、連結売上高は前年同期比 302 億円減少し 6,535 億円となりました。

損益面では、半導体事業は、メモリが前年同期並みの高い利益水準を維持しましたが、ディスクリットの減収の影響もあり減益となりました。なお、第 2 四半期の半導体事業は、第 1 四半期および前年同期の第 2 四半期と比較すると増益となっています。液晶ディスプレイ事業は価格下落の影響により減益となりましたが、コスト削減施策の展開等により黒字を確保しました。この結果、連結営業損益は前年同期比 257 億円減少し 417 億円となりました。

< 社会インフラ部門 >：増収、増益

医用システム事業は、マルチスライス CT 装置や MRI 装置が米国を中心に海外において好評で、国内でも引き続き好調であったことから大幅に増収となり、社会ネットワークインフラ事業、電力・社会システム事業も増収となりました。この結果、連結売上高は、前年同期比 608 億円増加し 8,261 億円となりました。

損益面では、増収を受けて、医用システム事業は増益、社会ネットワークインフラ事業、電力・社会システム事業も損益が改善しました。ソリューション事業も昨年に引き続き黒字を維持しましたが、昇降機事業は減益となりました。この結果、連結営業損益は前年同期比 121 億円増加し 34 億円の黒字となりました。

< 家庭電器部門 > : 増収、損益悪化

冷蔵庫は不振だったものの、ドラム式洗濯乾燥機を中心に洗濯機は好調を維持し、エアコンも海外を中心に販売が堅調であった結果、連結売上高は、前年同期比62億円増加し3,362億円となりました。

連結営業損益は、冷蔵庫及び照明関係の不振の影響により、前年同期比 63 億円悪化し 63 億円となりました。

< その他部門 > : 減収、増益

当事業年度（通期）の業績全般の見通し

上半期の業績は、半導体事業を中心に当初見込みより堅調に推移しました。しかしながら、原油価格高騰等の影響もあり景気の先行きは不透明であり、電子デバイス、デジタルプロダクツの需給動向や価格変動も予測が難しい状況です。したがって、当事業年度通期の業績に関する具体的な数値を現時点で予想することは困難です。

このため、当事業年度通期の業績見通しについては、連結、単独とも前回予想（2005年4月28日公表）どおりとし、変更いたしません。前回予想は、次のとおりです。

連 結

	見通し（前回予想と同じ）
売上高	6兆円
営業損益	1,700億円
税引前損益	1,300億円
当期純損益	550億円

単 独

	見通し（前回予想と同じ）
売上高	2兆9,000億円
経常損益	550億円
当期純損益	200億円

財政状態について

当該中間期の財政状況

- ・ 総資産は、下期売上に向けての在庫の増加はあるものの前期末売上債権の回収等により4兆5,658億円と2005年3月末に比べ微減となりました。
- ・ 資本の部の合計は、当期純損益が黒字だったことや株式市況の好調を受けて有価証券評価損益が改善したこと、ドル等の円安により外貨換算調整額が改善したこと等で、2005年3月末に比べて400億円改善し、8,555億円となりました。
- ・ 借入金・社債残高は2005年3月末に比べ1,149億円減少し、9,965億円となりました。有利子負債残高は、1983年以来1兆円を下回りました。
- ・ フリー・キャッシュ・フローは886億円のプラスとなり、前年同期に比べ701億円の改善となりました。これは税引前利益の増加、運転資金の改善等により営業キャッシュ・フローが前年同期に比べ1,088億円改善し2,334億円のプラスとなったことによります。
- ・ この結果、D/Eレシオは116%となり、前年同期に比べると40ポイントの改善となりました。なお、2005年3月末に比べると20ポイントの改善となります。

主要指標のトレンド

	2003年 中間期	2003年 通期	2004年 中間期	2004年 通期	2005年 中間期
株主資本比率(%)	10.5	16.9	17.1	17.8	18.7
時価ベースの株主資本比率(%)	29.9	34.0	28.7	31.5	35.2
債務償還年数(年)	6.5	4.4	4.8	3.8	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.1	11.6	12.3	14.0	20.3

株主資本比率：

株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：

株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：

借入金・社債残高(期首・期末平均) / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：

営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後期末発行済株式数により算出しています。

中間配当について

中間配当については1株当たり3円、配当金支払開始日は2005年12月2日です。

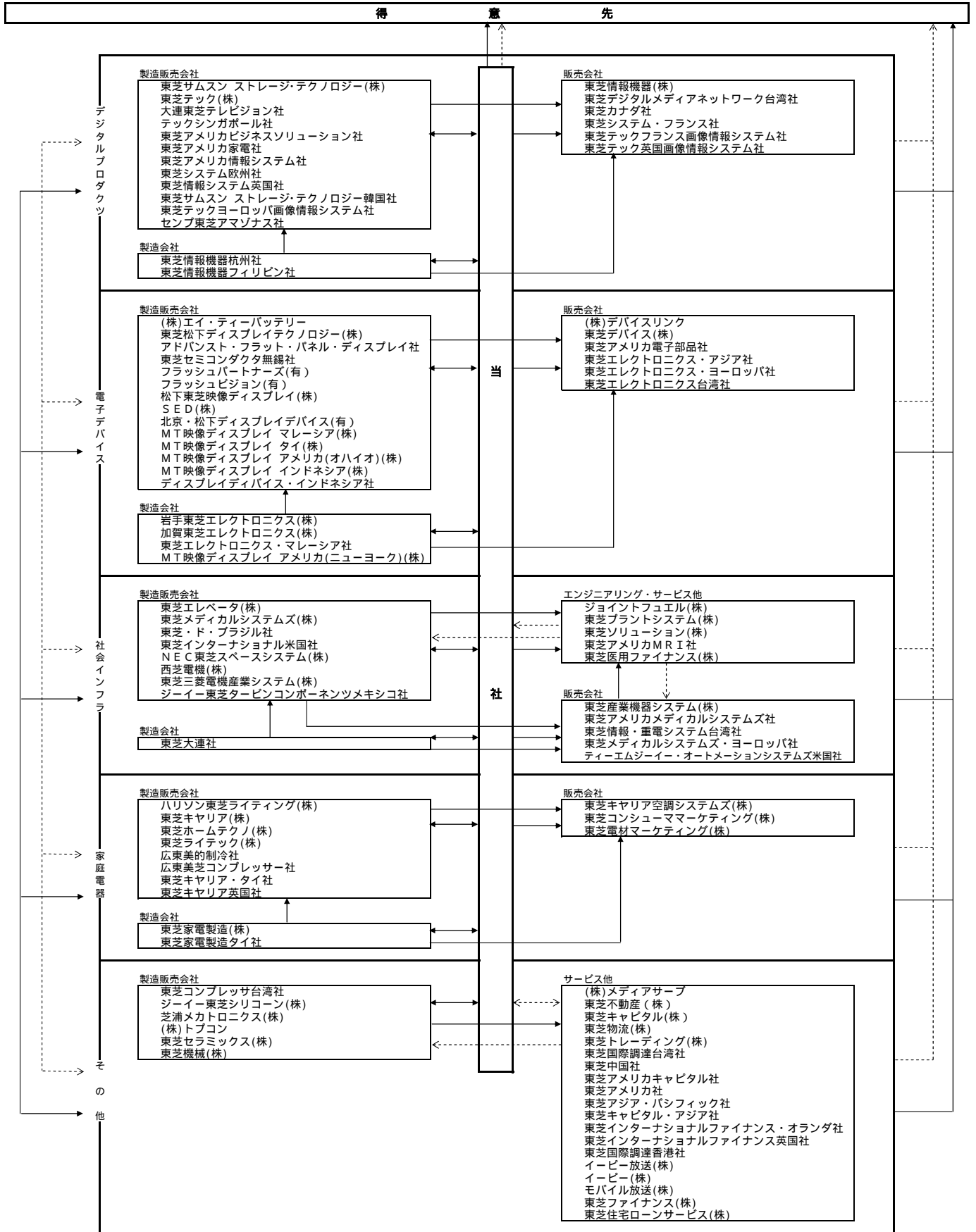
*（注意事項）

本決算短信に記載されている事項には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信に基づく当社の予測です。実際の業績は、多様なリスクや不確実性により、当社の予測とは大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。なお、リスクのうち主なものは以下のとおりですが、これに限られるものではありません。

- ・ 国内外における訴訟その他争訟
- ・ 国内外の政治・経済の状況、各種規制等
- ・ 地震、台風等の大規模災害
- ・ 主要市場における製品需給の急激な変動及び価格競争の激化
- ・ 生産設備等に対する多額の資本的支出と市場の急激な変動
- ・ 当社が他社と提携して推進する事業の成否
- ・ 新規事業、研究開発の成否
- ・ 金利為替等の金融市場環境の変化

(企業集団の状況)

当社グループは、当社、連結子会社342社及び持分法適用会社103社(2005年9月30日現在)を中心に構成され、デジタルプロダクツ、電子デバイス、社会インフラ、家庭電器及びその他の5部門に関する事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっています。当社グループにおける主要な関係会社の事業の系統は、概ね図のとおりです。



→ 製品の流れ
 エンジニアリング・サービス他
 連結子会社
 持分法適用会社

なお、上記のうち、国内の証券市場に上場している子会社と公開市場は以下のとおりです。

東芝テック(株) 東京証券取引所
 東芝プラントシステム(株) 東京証券取引所

比較連結損益計算書

1. 上半期(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2005年度上半期 〔2005年4月1日～ 2005年9月30日〕 (A)	2004年度上半期 〔2004年4月1日～ 2004年9月30日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)	2004年度 〔2004年4月1日～ 2005年3月31日〕
売上高	2,900,103	2,781,801	118,302	104	5,836,139
売上原価	2,144,133	2,043,280	100,853	105	4,296,572
売上総利益	755,970	738,521	17,449	102	1,539,567
%	26.1	26.5	0.4		26.4
販売費及び一般管理費	704,603	687,840	16,763	102	1,384,760
営業損益	51,367	50,681	686	101	154,807
%	1.8	1.8	-		2.7
営業外収益	37,190	30,383	6,807	122	69,385
受取利子	2,825	1,882	943	150	4,635
受取配当金	3,291	2,088	1,203	158	5,929
雑収入	31,074	26,413	4,661	118	58,821
営業外費用	46,449	59,512	13,063	78	112,960
支払利子	11,246	10,114	1,132	111	21,749
雑損失	35,203	49,398	14,195	71	91,211
営業外損益	9,259	29,129	19,870	-	43,575
税引前損益	42,108	21,552	20,556	195	111,232
%	1.5	0.8	0.7		1.9
法人税等	26,558	9,757	16,801	272	55,944
少数株主損益(控除)	903	3,416	2,513	26	9,247
当期純損益	14,647	8,379	6,268	175	46,041
%	0.5	0.3	0.2		0.8

(注) 2005年度より、持分法投資損益を営業外収益又は営業外費用に含めて表示する方法に変更しています。これに伴い、過年度実績は当期の表示方法に合わせて組替再表示しています。

2. 第2四半期(9月30日に終了した3ヶ月間) (監査対象外) (単位:百万円)

摘 要	2005年度第2四半期 〔2005年7月1日～ 2005年9月30日〕 (A)	2004年度第2四半期 〔2004年7月1日～ 2004年9月30日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B) %
売 上 高	1,601,269	1,533,892	67,377	104
売 上 原 価	1,178,454	1,141,226	37,228	103
売 上 総 利 益 %	422,815 26.4	392,666 25.6	30,149 0.8	108
販売費及び一般管理費	369,594	356,128	13,466	104
営 業 損 益 %	53,221 3.3	36,538 2.4	16,683 0.9	146
営 業 外 収 益	21,711	15,666	6,045	139
受 取 利 子	1,417	1,101	316	129
受 取 配 当 金	504	87	417	579
雑 収 入	19,790	14,478	5,312	137
営 業 外 費 用	29,233	30,993	1,760	94
支 払 利 子	5,630	5,101	529	110
雑 損 失	23,603	25,892	2,289	91
営 業 外 損 益	7,522	15,327	7,805	-
税 引 前 損 益 %	45,699 2.9	21,211 1.4	24,488 1.5	215
法 人 税 等	21,726	4,645	17,081	468
少数株主損益(控除)	406	408	2	100
当 期 純 損 益 %	23,567 1.5	16,158 1.1	7,409 0.4	146

(注) 2005年度より、持分法投資損益を営業外収益又は営業外費用に含めて表示する方法に変更しています。これに伴い、2004年度第2四半期実績は当期の表示方法に合わせて組替再表示しています。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

摘 要	2005年度上半期末 (2005年9月30日現在) (A)	2004年度末 (2005年3月31日現在) (B)	(A)-(B)
(資産の部)			
流動資産	2,456,469	2,474,319	17,850
現金及び現金同等物	256,944	295,003	38,059
受取手形及び売掛金	1,091,655	1,120,896	29,241
棚卸資産	716,683	649,998	66,685
その他の流動資産	391,187	408,422	17,235
長期受取債権	17,628	19,090	1,462
投資等	422,111	387,457	34,654
有形固定資産	1,158,674	1,164,183	5,509
その他の資産	510,909	526,363	15,454
資産計	4,565,791	4,571,412	5,621
(負債・資本の部)			
流動負債	2,226,873	2,266,843	39,970
短期借入金	299,801	428,050	128,249
支払手形及び買掛金	1,025,711	973,539	52,172
その他の流動負債	901,361	865,254	36,107
未払退職及び年金費用	570,152	581,598	11,446
長期借入金及びその他の固定負債	767,452	762,757	4,695
少数株主持分	145,779	144,707	1,072
資本	855,535	815,507	40,028
資本金	274,926	274,926	0
資本剰余金	285,736	285,736	0
利益剰余金	516,186	511,185	5,001
その他の包括損益累計額	219,545	254,753	35,208
自己株式	1,768	1,587	181
負債・資本計	4,565,791	4,571,412	5,621

その他の包括損益累計額内訳			
未実現有価証券評価損益	45,244	33,479	11,765
外貨換算調整額	55,425	68,849	13,424
最小年金負債調整額	209,086	219,315	10,229
未実現デリバティブ評価損益	278	68	210
借入金・社債残高	996,459	1,111,446	114,987

連結資本勘定計算書

(2004年度上半期)

(単位：百万円)

摘 要	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	合 計
2004年3月31日現在残高	274,926	285,736	481,227	285,894	1,005	754,990
包括損益						
当期純損益			8,379			8,379
その他の包括損益、税効果控除後						
未実現有価証券評価損益				1,102		1,102
外貨換算調整額				16,111		16,111
最小年金負債調整額				6,997		6,997
未実現デリバティブ評価損益				1,466		1,466
包括損益						28,919
配当金			9,650			9,650
自己株式の取得及び売却					202	202
2004年9月30日現在残高	274,926	285,736	479,956	265,354	1,207	774,057

(2005年度上半期)

摘 要	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	合 計
2005年3月31日現在残高	274,926	285,736	511,185	254,753	1,587	815,507
包括損益						
当期純損益			14,647			14,647
その他の包括損益、税効果控除後						
未実現有価証券評価損益				11,765		11,765
外貨換算調整額				13,424		13,424
最小年金負債調整額				10,229		10,229
未実現デリバティブ評価損益				210		210
包括損益						49,855
配当金			9,646			9,646
自己株式の取得及び売却					181	181
2005年9月30日現在残高	274,926	285,736	516,186	219,545	1,768	855,535

(2004年度)

摘 要	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	合 計
2004年3月31日現在残高	274,926	285,736	481,227	285,894	1,005	754,990
包括損益						
当期純損益			46,041			46,041
その他の包括損益、税効果控除後						
未実現有価証券評価損益				6,654		6,654
外貨換算調整額				10,441		10,441
最小年金負債調整額				14,968		14,968
未実現デリバティブ評価損益				922		922
包括損益						77,182
配当金			16,083			16,083
自己株式の取得及び売却					582	582
2005年3月31日現在残高	274,926	285,736	511,185	254,753	1,587	815,507

比較連結キャッシュ・フロー - 計算書

上半期（9月30日に終了した6ヶ月間）

（単位：百万円）

摘 要	2005年度上半期 〔2005年4月1日～ 2005年9月30日〕 (A)	2004年度上半期 〔2004年4月1日～ 2004年9月30日〕 (B)	(A)-(B)
営業活動によるキャッシュ・フロー -			
1 当期純損益	14,647	8,379	6,268
減価償却費	117,612	113,221	4,391
持分法による投資損益	1,791	2,758	967
受取債権の増減	56,628	88,702	32,074
棚卸資産の増減	27,828	63,171	35,343
支払債務の増減	33,884	6,926	26,958
その他の	36,656	32,204	68,860
2 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	218,743	116,232	102,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,390	124,611	108,779
投資活動によるキャッシュ・フロー -			
1 有形固定資産及び投資有価証券の売却収入	42,025	31,351	10,674
2 有形固定資産の購入	134,555	127,171	7,384
3 投資有価証券の購入	4,120	4,660	540
4 関連会社に対する投資等の増減	4,758	2,155	6,913
5 その他の	43,400	7,755	35,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,808	106,080	38,728
+ フリー・キャッシュ・フロー	88,582	18,531	70,051
財務活動によるキャッシュ・フロー -			
1 長期借入金の借入	80,983	188,481	107,498
2 長期借入金の返済	145,156	82,786	62,370
3 短期借入金の増減	50,160	111,870	61,710
4 配当金の支払	11,761	10,377	1,384
5 その他の	4,458	4,849	391
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,552	21,401	109,151
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	3,911	6,862	2,951
現金及び現金同等物純増減額	38,059	3,992	42,051
現金及び現金同等物期首残高	295,003	319,277	24,274
現金及び現金同等物期末残高	256,944	323,269	66,325

セグメント情報

(事業の種類別セグメント)

1. 上半期(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要		2005年度上半期(A)	2004年度上半期(B)	(A)-(B)	(A)/(B)	2004年度
		〔2005年4月1日～ 2005年9月30日〕 (構成比%)	〔2004年4月1日～ 2004年9月30日〕 (構成比%)			〔2004年4月1日～ 2005年3月31日〕 (構成比%)
売 上 高	デジタルプロダクツ	1,162,920 (37)	1,064,869 (35)	98,051 (2)	109 [%]	2,224,185 (35)
	電子デバイス	653,552 (21)	683,731 (23)	30,179 (2)	96	1,307,163 (21)
	社会インフラ	826,086 (26)	765,355 (25)	60,731 (1)	108	1,765,302 (28)
	家庭電器	336,157 (11)	329,983 (11)	6,174 (-)	102	661,045 (10)
	その他	177,533 (5)	179,954 (6)	2,421 (1)	99	371,622 (6)
	計	3,156,248 (100)	3,023,892 (100)	132,356	104	6,329,317 (100)
	消 去	256,145	242,091	14,054	-	493,178
連 結	2,900,103	2,781,801	118,302	104	5,836,139	
業 損 益	デジタルプロダクツ	6,669	12,838	19,507	-	7,266
	電子デバイス	41,720	67,421	25,701	62	92,512
	社会インフラ	3,376	8,681	12,057	-	48,581
	家庭電器	6,316	7	6,309	-	3,332
	その他	6,344	4,124	2,220	154	9,863
	計	51,793	50,019	1,774	104	154,890
	消 去	426	662	1,088	-	83
連 結	51,367	50,681	686	101	154,807	

2. 第2四半期(9月30日に終了した3ヶ月間)(監査対象外) (単位:百万円)

摘 要		2005年度第2四半期(A) 〔2005年7月1日～ 2005年9月30日〕 (構成比%)	2004年度第2四半期(B) 〔2004年7月1日～ 2004年9月30日〕 (構成比%)	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	デジタルプロダクツ	644,311 (37)	577,772 (35)	66,539 (2)	112 %
	電子デバイス	358,943 (21)	353,697 (21)	5,246 (-)	101
	社会インフラ	464,221 (27)	461,347 (28)	2,874 (1)	101
	家庭電器	174,948 (10)	174,064 (10)	884 (-)	101
	その他	96,051 (5)	94,985 (6)	1,066 (1)	101
	計	1,738,474 (100)	1,661,865 (100)	76,609	105
	消 去	137,205	127,973	9,232	-
連 結		1,601,269	1,533,892	67,377	104
営 業 損 益	デジタルプロダクツ	6,034	2,240	8,274	-
	電子デバイス	31,148	28,651	2,497	109
	社会インフラ	13,399	7,081	6,318	189
	家庭電器	1,650	2,712	4,362	-
	その他	4,889	229	4,660	-
	計	53,820	36,433	17,387	148
	消 去	599	105	704	-
連 結		53,221	36,538	16,683	146

(注) 1. セグメント情報は、日本の財務会計基準に準拠しています。

2. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。

セグメント情報

(所在地別セグメント)

上半期 (9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位 : 百万円)

摘 要		2005年度上半期(A)	2004年度上半期(B)	(A)-(B)	(A)/(B)	2004年度
		2005年4月1日～ 2005年9月30日 (構成比%)	2004年4月1日～ 2004年9月30日 (構成比%)			2004年4月1日～ 2005年3月31日 (構成比%)
売 上 高	日 本	2,493,995 (64)	2,392,057 (63)	101,938 (1)	104	5,015,312 (64)
	ア ジ ア	692,745 (18)	697,787 (19)	5,042 (1)	99	1,355,138 (17)
	北 米	395,916 (10)	369,642 (10)	26,274 (-)	107	765,290 (10)
	欧 州	284,393 (7)	277,018 (7)	7,375 (-)	103	596,917 (8)
	そ の 他	37,571 (1)	30,843 (1)	6,728 (-)	122	66,208 (1)
	計	3,904,620 (100)	3,767,347 (100)	137,273	104	7,798,865 (100)
	消 去	1,004,517	985,546	18,971	-	1,962,726
連 結		2,900,103	2,781,801	118,302	104	5,836,139
業 損 益	日 本	37,602	35,308	2,294	106	112,765
	ア ジ ア	8,331	10,321	1,990	81	20,485
	北 米	7,535	6,782	753	111	15,639
	欧 州	3,005	537	3,542	-	5,105
	そ の 他	102	212	110	48	900
	計	50,565	53,160	2,595	95	154,894
	消 去	802	2,479	3,281	-	87
連 結		51,367	50,681	686	101	154,807

(注) 1. セグメント情報は、日本の財務会計基準に準拠しています。
2. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて表示しています。

セグメント情報

(海外売上高)

1. 上半期(9月30日に終了した6ヶ月間)

(単位:百万円)

摘要	2005年度上半期(A)	2004年度上半期(B)	(A)-(B)	(A)/(B)	2004年度
	〔2005年4月1日～ 2005年9月30日 (構成比%)〕	〔2004年4月1日～ 2004年9月30日 (構成比%)〕			〔2004年4月1日～ 2005年3月31日 (構成比%)〕
アジア	520,097 (18)	490,127 (18)	29,970 (-)	106	949,208 (16)
北米	420,647 (15)	395,574 (14)	25,073 (1)	106	811,641 (14)
欧州	304,048 (10)	274,167 (10)	29,881 (-)	111	615,283 (11)
その他	84,711 (3)	118,868 (4)	34,157 (1)	71	200,154 (3)
海外売上高	1,329,503 (46)	1,278,736 (46)	50,767 (-)	104	2,576,286 (44)
連結売上高	2,900,103 (100)	2,781,801 (100)	118,302	104	5,836,139 (100)

2. 第2四半期(9月30日に終了した3ヶ月間)(監査対象外)

摘要	2005年度第2四半期(A)	2004年度第2四半期(B)	(A)-(B)	(A)/(B)
	〔2005年7月1日～ 2005年9月30日 (構成比%)〕	〔2004年7月1日～ 2004年9月30日 (構成比%)〕		
アジア	292,501 (18)	261,697 (17)	30,804 (1)	112
北米	242,442 (15)	231,613 (15)	10,829 (-)	105
欧州	164,679 (11)	154,383 (10)	10,296 (1)	107
その他	46,813 (3)	76,962 (5)	30,149 (2)	61
海外売上高	746,435 (47)	724,655 (47)	21,780 (-)	103
連結売上高	1,601,269 (100)	1,533,892 (100)	67,377	104

(注)1. セグメント情報は、日本の財務会計基準に準拠しています。

2. 海外売上高は、販売先の所在地に基づいています。

連結財務諸表作成の基本となる事項

当社の連結決算は米国会計基準に準拠しています。

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数及び主要会社名 : 342社(東芝テック(株),東芝フロントシステム(株) 他)

持分法適用会社数及び主要会社名 : 103社(芝浦カトロニクス(株),東芝機械(株),東芝セラミックス(株),株)トフコン,西芝電機(株) 他)

2. 主な異動状況

連結: 3社増 (新規 11社) 東芝自動機器システムサービス(株) 他
(除外 8社) 東芝通信システム(株) 他

持分法: 32社増 (新規 35社) (株)IPSアルファテクノロジー 他
(除外 3社) 芝浦イー・エム・エス(株) 他

3. 主要な会計方針の要約

(1)有価証券

米国財務会計基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」を適用しており、売却可能有価証券に区分された負債証券及び公正価値が容易に算定できる持分証券は、公正価値で計上しています。未実現有価証券評価益(税効果控除後)は、資本の部のその他の包括損益累計額に含めて表示しています。

(2)棚卸資産

棚卸資産は低価法によって評価しています。取得価額は、原材料並びに在庫販売目的の製品及び仕掛品については主として平均法により、注文販売目的の製品及び仕掛品については累積製造原価によって評価しています。

(3)有形固定資産及び減価償却費

有形固定資産は取得価額により計上しており、減価償却費は主として定率法で計算しています。

資産の帳簿価額を回収できないと判定された場合は公正価値に基づき評価損を計上しています。

(4)法人税等

繰延税金は、税務上と財務会計上の資産及び負債の認識、測定上の一時的差異等について、標準実効税率を用いて、税効果額を認識するために計上しています。

(5)未払退職及び年金費用

当社及び子会社は、従業員を対象とした種々の退職金及び退職年金制度を有しており、当該制度での勤務費用を未払計上しています。退職金制度の改訂によって生じた過去勤務費用は、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却しています。

有価証券の時価等

(連結財務諸表に関するもの)

(単位：百万円)

	取得原価	未実現保有損益	公正価額
2005年9月30日現在 売却可能有価証券			
株式	52,192	76,329	128,521
負債証券	244	0	244
合計	52,436	76,329	128,765
2005年3月31日現在 売却可能有価証券			
株式	53,802	56,197	109,999
負債証券	284	0	284
合計	54,086	56,197	110,283

(個別財務諸表に関するもの)

関係会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

2005年9月30日現在			2005年3月31日現在		
貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
99,456	244,158	144,701	99,456	211,656	112,199

* 免責条項

この資料には、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。それらにつきましては、各資料の作成時点における経営環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しております。従って、実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通しとは異なる結果になりうることをご承知おきください。



平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月28日

上場会社名 株式会社 東芝

上場取引所 東 大 名

コード番号 6502

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toshiba.co.jp/>)

代表者 役職名 代表執行役社長 氏名 西田 厚聰

問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 長谷川 直人 TEL (03)3457-2100

決算取締役会開催日 平成17年10月28日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月 2日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業損益		経常損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	1,448,337	8.7	33,631	56.5	36,787	141.6
16年9月中間期	1,332,034	8.7	21,489	-	15,227	-
17年3月期	2,816,317		53,568		53,920	

	中間(当期)純損益		1株当たり中間 (当期)純損益
	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	3,472	52.8	1.08
16年9月中間期	2,272	-	0.71
17年3月期	17,596		5.47

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 3,215,274,858株 16年9月中間期 3,216,581,475株
17年3月期 3,216,215,008株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業損益、経常損益、中間(当期)純損益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	3.00		—	
16年9月中間期	2.00		—	
17年3月期	—		5.00	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	2,607,301	718,593	27.6	223.51
16年9月中間期	2,567,961	708,596	27.6	220.31
17年3月期	2,643,182	719,831	27.2	223.87

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 3,215,058,230株 16年9月中間期 3,216,343,742株
17年3月期 3,215,468,439株
期末自己株式数 17年9月中間期 3,968,935株 16年9月中間期 2,683,423株
17年3月期 3,558,726株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

通期の業績予想については、平成17年3月期決算発表時(平成17年4月28日)から変更しておりません。

(ご参考)

	売上高	経常損益	当期純損益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	2,900,000	55,000	20,000	-	-

1株当たり予想当期純損益(通期) 6円 22銭

(注) 現時点での配当の予想は行っていません。

上記の予想は、作成時点においての経営環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は様々な要素により、これらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる想定等につきましては、中間決算短信(連結)の定性的情報の項をご参照ください。

比較損益計算書

(単位：百万円)

摘 要	2005年度上半期	2004年度上半期	(A) - (B)	(A) / (B)	2004年度
	〔2005年4月1日～ 2005年9月30日〕	〔2004年4月1日～ 2004年9月30日〕			〔2004年4月1日～ 2005年3月31日〕
	(A)	(B)			
経常損益の部				%	
営業損益の部					
売上高	1,448,337	1,332,034	116,303	109	2,816,317
売上原価	1,154,275	1,059,345	94,930	109	2,258,577
販売費及び一般管理費	260,430	251,199	9,231	104	504,171
営業損益	33,631	21,489	12,142	157	53,568
%	2.3	1.6	0.7		1.9
営業外損益の部					
営業外収益	(33,351)	(30,911)	(2,440)	(108)	(60,330)
受取利息	337	289	48	117	644
受取配当金	24,067	14,138	9,929	170	30,293
雑収入	8,946	16,483	7,537	54	29,392
営業外費用	(30,195)	(37,173)	(6,978)	(81)	(59,978)
支払利息	4,576	4,856	280	94	9,821
雑損失	25,618	32,316	6,698	79	50,157
営業外損益	(3,156)	(6,262)	(9,418)	(-)	(351)
経常損益	36,787	15,227	21,560	242	53,920
%	2.5	1.1	1.4		1.9
特別損益の部					
特別利益	(7,759)	(11,910)	(4,151)	(65)	(32,645)
固定資産売却益	7,759	5,845	1,914	133	23,700
投資有価証券等売却益	0	6,064	6,064	-	8,945
特別損失	(34,846)	(29,541)	(5,305)	(118)	(58,736)
投資有価証券等評価損	20,612	21,229	617	97	40,640
発電設備補償費用	7,583	0	7,583	-	0
減損損失	6,649	0	6,649	-	0
事業構造改善費用	0	8,311	8,311	-	9,242
環境対策費用	0	0	0	-	8,853
特別損益	(27,086)	(17,630)	(9,456)	(-)	(26,090)
税引前当期純損益	9,700	2,403	12,103	-	27,830
%	0.7	0.2	0.9		1.0
法人税、住民税及び事業税	6,703	1,078	5,625	-	2,554
法人税等調整額	12,931	3,597	16,528	-	12,787
当期純損益	3,472	2,272	1,200	153	17,596
%	0.2	0.2	0.0		0.6
前期繰越損益	131,897	134,489	2,592	98	134,489
合併による未処分利益受入額	0	29	29	-	29
自己株式処分差損	0	2	2	-	4
中間配当額	0	0	0	-	6,432
当期末処分利益	135,369	136,790	1,421	99	145,679

(注) 1. 固定資産売却益7,759百万円のうち主なものは、土地売却益7,352百万円です。

2. 投資有価証券等評価損20,612百万円は、関係会社株式等の評価損19,718百万円及び投資有価証券等の評価損894百万円です。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

摘 要	2005年度上半期末	2004年度末	(A)-(B)	摘 要	2005年度上半期末	2004年度末	(A)-(B)
	〔2005年〕 9月30日現在 (A)	〔2005年〕 3月31日現在 (B)			〔2005年〕 9月30日現在 (A)	〔2005年〕 3月31日現在 (B)	
資産の部				負債の部			
流動資産	(1,073,604)	(1,095,881)	(22,277)	流動負債	(1,040,028)	(1,110,718)	(70,690)
現金及び預金	49,316	55,488	6,172	支払手形及び買掛金	526,172	505,102	21,070
受取手形及び売掛金	397,571	452,831	55,260	短期借入金	144,929	163,041	18,112
有価証券	50,000	50,000	0	社債	30,000	118,708	88,708
棚卸資産	321,009	265,695	55,314	前受金	89,626	71,490	18,136
前渡金	25,719	24,619	1,100	引当金	13,986	17,723	3,737
繰延税金資産	46,573	64,026	17,453	その他	235,313	234,651	662
その他	209,808	213,612	3,804	固定負債	(848,679)	(812,632)	(36,047)
貸倒引当金	26,395	30,391	3,996	社債	398,521	398,521	0
固定資産	(1,533,696)	(1,547,300)	(13,604)	長期借入金	226,000	191,000	35,000
有形固定資産	493,501	497,427	3,926	引当金	(224,070)	(223,055)	(1,015)
無形固定資産	40,659	39,227	1,432	退職給付引当金	220,436	220,396	40
投資その他の資産	(999,535)	(1,010,645)	(11,110)	その他引当金	3,634	2,659	975
投資有価証券	105,682	98,024	7,658	その他	88	55	33
関係会社株式及び出資金	581,956	592,910	10,954	負債の部合計	1,888,707	1,923,350	34,643
長期貸付金	69,359	68,310	1,049	資本の部			
繰延税金資産	187,761	186,751	1,010	資本金	274,926	274,926	0
その他	55,381	65,747	10,366	資本剰余金	(262,650)	(262,650)	(0)
貸倒引当金	607	1,099	492	資本準備金	262,650	262,650	0
				利益剰余金	(157,950)	(164,124)	(6,174)
				任意積立金	(22,580)	(18,444)	(4,136)
				圧縮記帳積立金	12,531	12,886	355
				特別償却準備金	10,000	5,476	4,524
				プログラム等準備金	48	81	33
				当期末処分利益	135,369	145,679	10,310
				その他有価証券評価差額金	24,834	19,717	5,117
				自己株式	1,768	1,587	181
				資本の部合計	718,593	719,831	1,238
資産合計	2,607,301	2,643,182	35,881	負債・資本合計	2,607,301	2,643,182	35,881

借入金・社債残高 799,451 871,271 71,820

(注) 1. 保証債務及び保証類似行為 (2005年度上半期末) 280,995 (2004年度末) 289,454
2. 有形固定資産減価償却累計額及び減損損失累計額 (2005年度上半期末) 1,346,882 (2004年度末) 1,343,096

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格のある有価証券の評価基準は時価法、評価方法は移動平均法を採用しています。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び半製品は個別法による原価法又は移動平均法による低価法、仕掛品は個別法による原価法又は総平均法による低価法、材料は移動平均法による原価法又は低価法を採用しています。

3. 有形固定資産の減価償却の方法

定率法を採用していますが、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械及び装置が3～18年です。

4. 従来、工事進行基準は「工期2年以上、請負金額50億円以上」の長期請負工事に適用していましたが、当中間期から「工期2年以上、請負金額10億円以上」の長期請負工事に対しても適用することとしました。

なお、この変更により、従来の会計処理に比べ、売上高は38,481百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4,283百万円増加しています。

2005年10月28日

2005年度中間決算 補足資料**1. 決算概要****連結**

(単位:億円)

	中間期			通期		
	03年度	04年度	05年度	03年度	04年度	05年度 期初計画
売上高	26,083	27,818	29,001	55,795	58,361	60,000
前年同期比	99%	107%	104%	99%	105%	103%
営業損益	-120	507	514	1,746	1,548	1,700
税引前損益	-242	216	421	1,358	1,112	1,300
当期純損益	-322	84	146	288	460	550
1株当たり当期純損益						
基本的	-10.00円	2.60円	4.56円	8.96円	14.32円	17.10円
希薄化後	-	2.51円	4.20円	-	13.53円	-
為替換算レート						
(円/ドル)	119	109	110	114	108	105
(円/ユーロ)	128	133	138	130	135	130

* 05年度より、持分法投資損益を税引前損益に含めて表示する方法に変更しています。これに伴い、過年度実績は当期の表示方法に合わせて組替再表示しています。

* 04年度中間期の希薄化後1株当たり当期純損益は、転換社債型新株予約権付社債を計算に含めて再算出しています。

連結会社数(含東芝)	321社	318社	343社	320社	340社	-
期末従業員数(千人)	167	162	171	161	165	-
国内	126	120	120	120	118	-
海外	41	42	51	41	47	-

単独

(単位:億円)

	中間期			通期		
	03年度	04年度	05年度	03年度	04年度	05年度 期初計画
売上高	14,596	13,320	14,483	30,131	28,163	29,000
前年同期比	94%	91%	109%	88%	93%	103%
(うち輸出高)	(5,787)	(6,816)	(7,015)	(12,317)	(13,290)	-
(輸出比率)	(40%)	(51%)	(48%)	(41%)	(47%)	-
経常損益	-140	152	368	531	539	550
当期純損益	-25	23	35	196	176	200
1株当たり当期純損益	-0.77円	0.71円	1.08円	6.12円	5.47円	6.22円

2-①. 事業セグメント別売上高

(単位:億円)

	中間期			通期		
	03年度	04年度	05年度	03年度	04年度	05年度 期初計画
デジタルプロダクツ	9,568	10,649	11,629	20,094	22,242	24,000
前年同期比	96%	111%	109%	97%	111%	108%
構成比	33%	35%	37%	33%	35%	36%
電子デバイス	6,275	6,837	6,535	12,836	13,072	14,000
前年同期比	99%	109%	96%	101%	102%	107%
構成比	22%	23%	21%	21%	21%	21%
社会インフラ	7,300	7,653	8,261	17,141	17,653	18,000
前年同期比	96%	105%	108%	94%	103%	102%
構成比	25%	25%	26%	28%	28%	27%
家庭電器	3,135	3,300	3,362	6,373	6,610	6,600
前年同期比	98%	105%	102%	101%	104%	100%
構成比	11%	11%	11%	10%	10%	10%
その他	2,528	1,800	1,775	4,727	3,716	3,600
前年同期比	109%	71%	99%	96%	79%	97%
構成比	9%	6%	5%	8%	6%	6%
小計	28,806	30,239	31,562	61,171	63,293	66,200
消去	-2,723	-2,421	-2,561	-5,376	-4,932	-6,200
合計	26,083	27,818	29,001	55,795	58,361	60,000
前年同期比	99%	107%	104%	99%	105%	103%

2-②. 事業セグメント別営業損益

(単位:億円)

	中間期			通期		
	03年度	04年度	05年度	03年度	04年度	05年度 期初計画
デジタルプロダクツ	-282	-128	67	-238	73	280
電子デバイス	266	674	417	1,170	925	750
社会インフラ	-151	-87	34	586	486	550
家庭電器	-47	0	-63	35	-33	20
その他	92	41	63	188	98	100
小計	-122	500	518	1,741	1,549	1,700
消去	2	7	-4	5	-1	0
合計	-120	507	514	1,746	1,548	1,700

3. 所在地別売上高

(単位:億円)

	中間期			通期		
	03年度	04年度	05年度	03年度	04年度	05年度 期初計画
日本	23,026	23,921	24,940	49,359	50,153	-
アジア	5,584	6,978	6,927	11,862	13,552	-
北米	3,331	3,696	3,959	6,869	7,653	-
欧州	2,188	2,770	2,844	5,044	5,969	-
その他	303	308	376	597	662	-
消去	-8,349	-9,855	-10,045	-17,936	-19,628	-
合計	26,083	27,818	29,001	55,795	58,361	-

4. 地域別海外売上高

(単位:億円)

	中間期			通期		
	03年度	04年度	05年度	03年度	04年度	05年度 期初計画
アジア	3,906	4,901	5,201	8,299	9,492	-
構成比	38%	38%	39%	38%	37%	-
北米	3,448	3,956	4,206	7,101	8,116	-
構成比	34%	31%	32%	32%	31%	-
欧州	2,226	2,741	3,041	5,172	6,153	-
構成比	22%	22%	23%	24%	24%	-
その他	564	1,189	847	1,224	2,002	-
構成比	6%	9%	6%	6%	8%	-
合計	10,144	12,787	13,295	21,796	25,763	-
海外売上高比率	39%	46%	46%	39%	44%	-

5. セグメント別設備投資(発注ベース)

(単位:億円)

	中間期			通期		
	03年度	04年度	05年度	03年度	04年度	05年度 期初計画
デジタルプロダクツ	241	219	276	379	368	560
前年同期比	-	91%	126%	96%	97%	152%
電子デバイス	1,005	1,340	1,485	1,955	2,683	1,970
前年同期比	-	133%	111%	225%	137%	73%
社会インフラ	179	212	201	313	339	380
前年同期比	-	119%	95%	102%	108%	112%
家庭電器	146	130	149	212	226	280
前年同期比	-	89%	114%	98%	107%	124%
その他	65	68	69	101	105	160
前年同期比	-	106%	100%	85%	104%	152%
合計	1,636	1,969	2,180	2,960	3,721	3,350
前年同期比	148%	120%	111%	156%	126%	90%

* 設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュビジョン(有)、フラッシュパートナーズ(有)及びSED(株)における当社分の設備投資の額が含まれています。

* 05年度通期の設備投資額は、半導体設備の前倒し等により合計で4,050億円を見込んでいます。

6. 減価償却費・研究費

(単位:億円)

	中間期			通期		
	03年度	04年度	05年度	03年度	04年度	05年度 期初計画
減価償却費	1,178	1,132	1,176	2,488	2,414	2,860
前年同期比	93%	96%	104%	95%	97%	118%
研究開発費	1,679	1,713	1,858	3,367	3,480	3,740
前年同期比	101%	102%	108%	102%	103%	107%

7. パソコン売上高・営業損益・出荷台数

(単位:億円)

	中間期			通期		
	03年度	04年度	05年度	03年度	04年度	05年度 期初計画
売上高	3,356	3,679	3,838	6,957	7,602	8,100
前年同期比	93%	110%	104%	94%	109%	107%
営業損益	-266	-72	14	-474	81	140
出荷台数(万台)	-	-	-	450	555	660
国内	-	-	-	110	120	130
海外	-	-	-	340	435	530

8. 半導体売上高・営業損益・設備投資

(単位:億円)

	中間期			通期		
	03年度	04年度	05年度	03年度	04年度	05年度 期初計画
売上高	4,325	4,895	4,940	8,988	9,389	10,400
前年同期比	106%	113%	101%	108%	104%	111%
ディスクリット	-	-	-	2,191	2,276	2,328
システムLSI	-	-	-	4,205	4,436	4,777
メモリ	-	-	-	2,592	2,677	3,295
営業損益	440	645	495	1,184	827	750
設備投資	-	-	-	1,680	2,030	1,510

* 設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュビジョン(有)、フラッシュパートナーズ(有)における当社分の設備投資の額が含まれています。

* 05年度通期の設備投資は、期初計画から740億円増額の2,250億円を計画しています。

9. 液晶売上高・営業損益・設備投資

(単位:億円)

	中間期			通期		
	03年度	04年度	05年度	03年度	04年度	05年度 期初計画
売上高	1,424	1,564	1,346	2,856	2,988	3,050
前年同期比	125%	110%	86%	122%	105%	102%
営業損益	-104	81	9	-63	135	100
設備投資	-	-	-	200	470	300

10. 電力・社会システム売上高・営業損益

(単位:億円)

	中間期			通期		
	03年度	04年度	05年度	03年度	04年度	05年度 期初計画
売上高	3,552	3,888	4,126	8,612	8,774	8,900
前年同期比	86%	109%	106%	88%	102%	101%
営業損益	-141	-126	-66	95	105	180